

令和7事業年度

決 算 報 告 書

第22期事業年度

自：令和 7年 4月 1日

至：令和 8年 3月31日

国立大学法人福岡教育大学

令和7年度 決算報告書

国立大学法人福岡教育大学

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)	備考
収入				
運営費交付金	3,122	3,452	330	(注1)
施設整備費補助金	505	505	0	
補助金等収入	256	510	254	(注2)
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	6	6	0	
自己収入	1,471	1,232	△ 239	
授業料、入学料及び検定料収入	1,429	1,168	△ 261	(注3)
雑収入	42	64	22	(注4)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	87	90	2	
目的積立金取崩	115	51	△ 63	(注5)
引当特定資産取崩	25	18	△ 6	(注6)
計	5,589	5,867	277	
支出				
業務費	4,957	5,038	81	
教育研究経費	4,957	5,038	81	(注7)
施設整備費	511	511	0	
補助金等	33	33	0	
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	87	77	△ 10	(注8)
計	5,589	5,660	71	
収入－支出	0	206	206	

○予算と決算の差異について

(注1) 運営費交付金については、予算段階では予定していなかった退職手当、教育・研究基盤維持経費の追加予算が交付されたことにより、予算額に比して決算額が330百万円多額となっています。

(注2) 補助金等収入については、授業料等減免費交付金の見込みと実績の差等の理由により、予算額に比して決算額が254百万円多額となっています。

(注3) 授業料、入学料及び検定料収入については、(注2)に示した理由等により、予算額に比して決算額が261百万円少額となっています。

(注4) 雑収入については、予算段階では予定していなかった不要物品売却収入等により、予算額に比して決算額が22百万円多額となっています。

(注5) 目的積立金取崩については、目的積立金を充てる予定だった事業に、追加で交付された教育・研究基盤維持経費を充てたことにより、予算額に比して決算額が63百万円少額となっています。

(注6) 引当特定資産取崩については、執行額の見込みと実績の差等の理由により、予算額に比して決算額が6百万円少額となっています。

(注7) 教育研究経費については、(注1)に示した理由等により、予算額に比して決算額が81百万円多額となっています。

(注8) 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、執行額の見込みと実績の差等の理由により、予算額に比して決算額が10百万円少額となっています。